



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内倉 貢
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)池田 秀孝 TEL092-632-1050
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	10,457	—	900	—	914	—	868	—
21年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	170 26	60 32
21年9月期第3四半期	— —	— —

(注) 当連結会計年度の第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	6,873	2,335	34.0	261 82
21年9月期	—	—	—	— —

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 2,335百万円 21年9月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	— —	0 00	— —	1 00	1 00
22年9月期	— —	0 00	— —		
22年9月期(予想)				1 00	1 00

(注) ① 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

② 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	11,800	—	550	—	550	—	500	—	93	72

（注）① 当四半期における業績予想の修正有無： 無

② 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

また、通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、21年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	5,102,000株	21年9月期	5,102,000株
22年9月期3Q	1,762株	21年9月期	1,762株
22年9月期3Q	5,100,238株	21年9月期3Q	5,100,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
21年9月期	—	0 00	—	11 00	11 00
22年9月期	—	0 00	—		
22年9月期(予想)				—	—

(注) 22年9月期の予想につきましては、配当年率が平成22年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年10月1日～平成22年6月30日)における当社が主力とする土木建設業界におきましては、政府による緊急経済対策の効果により順調に推移し、国内景気についても最悪期を脱しつつあるものの、失業率は高水準にあり、デフレ経済の広がりなどにより国内経済の自立的な回復までには至らず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、土木建設、防災安全、化学品の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指し、「新3ヶ年経営計画(平成21年10月1日～平成24年9月30日)」を推進してまいりました。

当社グループの業績につきましては、土木建設事業においては、政府の緊急経済対策の効果により順調に推移するとともに、設備・化学品等事業における防災安全分野に関しましては、口蹄疫に代表される伝染病や感染症に対する意識の高まりを受けて、マスクや防護服等の防災安全衛生用品の販売が増加いたしました。

また、化学品分野に関しましても、政府による消費刺激策を受けた自動車販売台数の増加により、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤(不溶性硫黄)の生産・販売が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高104億57百万円、営業利益9億円、経常利益9億14百万円、四半期純利益8億68百万円となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主たる事業であります土木建設事業の通常の営業形態として、特に完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

(注) 当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、68億73百万円となりました。

資産につきましては流動資産が43億55百万円、固定資産が25億18百万円となりました。負債につきましては45億38百万円、純資産につきましては23億35百万円となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため前連結会計年度との対比は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13億89百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(注) 当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を8億80百万円計上したことに加え、売上債権の増加が7億4百万円であったのに対し、仕入債務の増加が8億71百万円であったために資金が1億67百万円増加し、全体で10億49百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により資金が29百万円減少しましたが、連結子会社の増加により資金が28百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の借入れにより資金が3億26百万円増加しましたが、借入金の返済により6億2百万円、また株主配当金の支払により26百万円資金が減少したために全体で3億3百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

特定子会社の異動には該当いたしません。平成21年10月1日付けで当社全額出資の佐賀安全産業株式会社を設立し、また、同社は平成22年5月21日に株式会社旭友の株式を取得したことから、2社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,369,627
受取手形・完成工事未収入金等	2,301,120
有価証券	20,238
未成工事支出金	395,820
商品及び製品	133,711
仕掛品	2,264
原材料及び貯蔵品	8,639
その他	151,763
貸倒引当金	△28,110
流動資産合計	4,355,075
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	650,619
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	74,339
土地	1,116,688
その他(純額)	4,823
有形固定資産計	1,846,469
無形固定資産	
のれん	29,711
その他	18,258
無形固定資産計	47,970
投資その他の資産	
投資有価証券	405,966
差入保証金	203,395
その他	118,741
貸倒引当金	△104,154
投資その他の資産計	623,948
固定資産合計	2,518,388
資産合計	6,873,463

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	2,841,272
短期借入金	176,820
未払法人税等	17,998
未成工事受入金	217,644
賞与引当金	62,979
その他	149,204
流動負債合計	3,465,920
固定負債	
長期借入金	539,300
退職給付引当金	502,668
繰延税金負債	25,936
その他	4,283
固定負債合計	1,072,188
負債合計	4,538,108
純資産の部	
株主資本	
資本金	413,675
資本剰余金	681,697
利益剰余金	1,205,395
自己株式	△291
株主資本合計	2,300,476
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	34,877
評価・換算差額等合計	34,877
純資産合計	2,335,354
負債純資産合計	6,873,463

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,457,480
売上原価	8,485,440
売上総利益	1,972,039
販売費及び一般管理費	1,071,472
営業利益	900,567
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,754
受取手数料	6,256
受取賃貸料	3,158
投資有価証券受贈益	6,880
雑収入	9,865
営業外収益合計	33,915
営業外費用	
支払利息	17,209
その他	2,526
営業外費用合計	19,736
経常利益	914,746
特別利益	
投資有価証券売却益	114
特別利益合計	114
特別損失	
固定資産除却損	333
投資有価証券評価損	33,998
特別損失合計	34,331
税金等調整前四半期純利益	880,529
法人税、住民税及び事業税	12,151
法人税等調整額	—
法人税等合計	12,151
四半期純利益	868,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年10月1日
 至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	880,529
減価償却費	56,279
のれん償却額	7,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,610
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,480
固定資産除却損	333
受取利息及び受取配当金	△7,754
支払利息	17,209
投資有価証券受贈益	△6,880
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	△704,282
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	95,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	871,837
その他	△63,211
小計	1,072,758
利息及び配当金の受取額	7,754
利息の支払額	△16,665
法人税等の支払額	△14,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,996
無形固定資産の取得による支出	△418
投資有価証券の取得による支出	△3,488
投資有価証券の売却による収入	3,183
貸付金の回収による収入	3,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,507
その他	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000
長期借入れによる収入	326,200
長期借入金の返済による支出	△302,210
リース債務の返済による支出	△637
配当金の支払額	△26,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	745,588
現金及び現金同等物の期首残高	644,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,865

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,024,578	1,432,901	10,457,480	—	10,457,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,430	4,430	(4,430)	—
計	9,024,578	1,437,332	10,461,910	(4,430)	10,457,480
営業利益	962,912	177,941	1,140,854	(4,430)	900,567

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 土木建設事業・・・交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に関連する商品等の販売

(2) 設備・化学品等事業・・・防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。